nikko am
Nikko Asset Management

日興・ＣＳ世界高配当株式ファンド（資産成長型）

運用報告書（全体版）

第８期（決算日　2016年11月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日興・ＣＳ世界高配当株式ファンド（資産成長型）」は、2016年11月18日に第８期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2008年11月12日から2023年11月20日までです。	
運用方針	主として「世界高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興・ＣＳ世界高配当株式ファンド（資産成長型）	「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界高配当株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興・ＣＳ世界高配当株式ファンド（資産成長型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界高配当株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜452750＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）		株式組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
4期(2012年11月19日)	11,691	40	17.1	115.47	14.0	97.9	175
5期(2013年11月18日)	18,151	40	55.6	183.94	59.3	97.6	209
6期(2014年11月18日)	22,026	40	21.6	226.13	22.9	95.5	662
7期(2015年11月18日)	22,777	30	3.5	233.89	3.4	95.8	1,071
8期(2016年11月18日)	21,343	30	△ 6.2	212.74	△ 9.0	96.0	1,003

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）「MSCIワールドインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2016年11月18日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

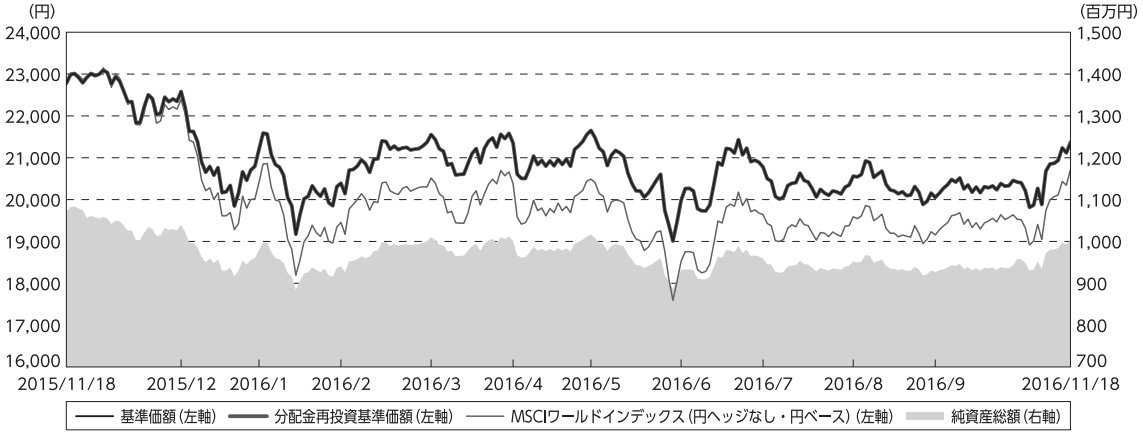
年月日	基準価額		MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首）	円	%		%	%
2015年11月18日	22,777	－	233.89	－	95.8
11月末	22,959	0.8	236.21	1.0	95.9
12月末	22,583	△ 0.9	229.96	△ 1.7	95.8
2016年１月末	21,197	△ 6.9	209.55	△10.4	96.4
２月末	20,390	△10.5	199.78	△14.6	96.2
３月末	21,554	△ 5.4	210.67	△ 9.9	95.9
４月末	21,350	△ 6.3	209.29	△10.5	95.8
５月末	21,653	△ 4.9	210.42	△10.0	96.1
６月末	19,985	△12.3	190.25	△18.7	96.2
７月末	20,777	△ 8.8	201.69	△13.8	95.9
８月末	20,561	△ 9.7	201.16	△14.0	96.1
９月末	20,052	△12.0	196.71	△15.9	95.9
10月末	20,419	△10.4	200.56	△14.2	96.0
（期末）					
2016年11月18日	21,373	△ 6.2	212.74	△ 9.0	96.0

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2015年11月19日～2016年11月18日）

期中の基準価額等の推移



期　首：22,777円
期　末：21,343円（既払分配金（税込み）：30円）
騰落率：　△6.2％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびMSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）は、期首（2015年11月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国を中心に底堅いマクロ経済指標の発表。
・欧州中央銀行（ＥＣＢ）による積極的な金融緩和。

＜値下がり要因＞

・英国の欧州連合（ＥＵ）離脱選択による長期的な経済見通しの悪化。
・米国の大統領選挙に対する不透明感。

投資環境

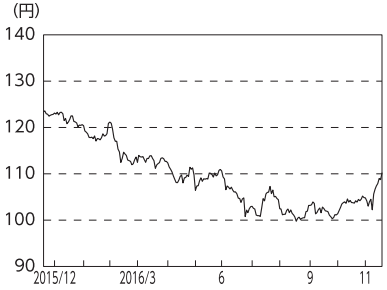
（株式市況）

期間の初めから2016年２月中旬まで、先進国株式市場は総じて軟調に推移しました。米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による金融引き締めに対する懸念、原油価格の継続的な下落、世界的な景気後退懸念の高まり、中国の経済成長の鈍化などから不安定な状況が続きました。その後は、原油価格が反発し関連銘柄が上昇した他、中国人民元の安定なども追い風となって、先進国の株式市場は概ね回復傾向を辿りました。また英国のＥＵ離脱の是非を問う国民投票から一時的に不安定な展開となりましたが、良好な米国経済統計などから株式市場は概ね堅調な動きとなりました。

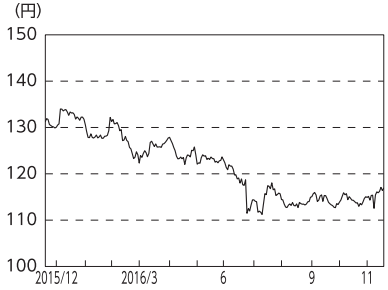
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界高配当株式マザーファンド）

世界の株式市場を対象に、配当利回りが高く、増配や株価上昇が見込める優良銘柄に投資を行ないました。これまでと同様に地域別では、魅力的な配当が見込めるアジア太平洋地域（日本を除く）と欧州を引き続き積極姿勢とし、控えめな配当の北米と日本を消極姿勢としました。

業種配分は、配当利回りの高い通信サービス、公益事業、金融などを積極姿勢とし、配当利回りが比較的低い情報技術、不動産、素材などを消極姿勢としました。

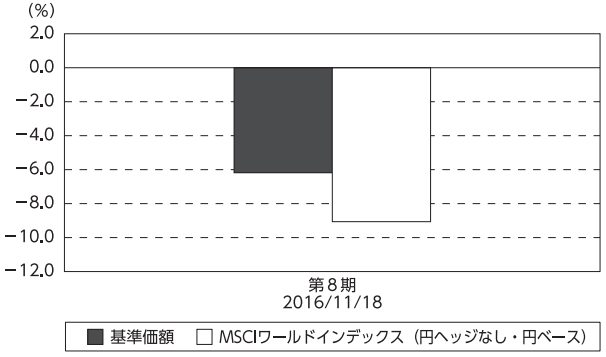
このような運用の結果、個別銘柄では積極姿勢としていた米国の半導体関連銘柄の株価が好調に推移しプラスに寄与した一方で、ドイツの一般消費財サービスの銘柄などはパフォーマンスの足を引っ張りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第８期 2015年11月19日～ 2016年11月18日
当期分配金	30
（対基準価額比率）	0.140％
当期の収益	30
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,481

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界高配当株式マザーファンド）

長期的には株式に対して前向きにみています。2017年にかけて世界の経済成長率が、全体として緩和的な金融政策に下支えされ若干加速するとみられます。また多くのセクターで配当利回りが社債利回りより魅力的なことから、高配当銘柄への良好な投資環境が続くと考えています。

世界の高齢化、米国の大型株式（リーダーシップの持続的な交代）、欧州の景気回復などを代表的な投資テーマとし、配当成長率の高い高配当銘柄などに着目し、増配や株価上昇の可能性が高い銘柄に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2015年11月19日～2016年11月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	251	1.188	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(135)	(0.637)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(103)	(0.486)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(14)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.051	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(11)	(0.051)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.004)	
(d) その他費用	27	0.127	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(20)	(0.093)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	290	1.370	
期中の平均基準価額は、21,123円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年11月19日～2016年11月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
世界高配当株式マザーファンド	36,543	71,358	42,721	85,319

○株式売買比率

（2015年11月19日～2016年11月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	世界高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,715,663千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,843,103千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.34

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2015年11月19日～2016年11月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2015年11月19日～2016年11月18日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2015年11月19日～2016年11月18日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2016年11月18日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
世界高配当株式マザーファンド	491,593	485,415	978,791

（注）親投資信託の2016年11月18日現在の受益権総口数は、14,296,993千口です。

○投資信託財産の構成

（2016年11月18日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
世界高配当株式マザーファンド	978,791	96.8
コール・ローン等、その他	32,440	3.2
投資信託財産総額	1,011,231	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）世界高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（28,068,411千円）の投資信託財産総額（29,175,373千円）に対する比率は96.2%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.18円、1カナダドル=81.33円、1ユーロ=116.93円、1イギリスポンド=136.78円、1スイスフラン=109.32円、1スウェーデンクローナ=11.92円、1ノルウェークローネ=12.88円、1デンマーククローネ=15.71円、1オーストラリアドル=81.52円、1ニュージーランドドル=77.47円、1香港ドル=14.20円、1シンガポールドル=77.43円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,011,231,539
コール・ローン等	31,055,680
世界高配当株式マザーファンド(評価額)	978,791,396
未収入金	1,384,463
(B) 負債	8,047,314
未払収益分配金	1,410,070
未払解約金	20,299
未払信託報酬	5,674,612
未払利息	38
その他未払費用	942,295
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,003,184,225
元本	470,023,405
次期繰越損益金	533,160,820
(D) 受益権総口数	470,023,405口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	21,343円

(注) 当ファンドの期首元本額は470,225,896円、期中追加設定元本額は39,711,818円、期中一部解約元本額は39,914,309円です。
(注) １口当たり純資産額は2.1343円です。

○損益の状況 (2015年11月19日～2016年11月18日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,460
受取利息	3,724
支払利息	△ 7,184
(B) 有価証券売買損益	△ 46,254,300
売買益	5,339,931
売買損	△ 51,594,231
(C) 信託報酬等	△ 12,474,280
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 58,732,040
(E) 前期繰越損益金	119,876,746
(F) 追加信託差損益金	473,426,184
(配当等相当額)	(395,579,656)
(売買損益相当額)	(77,846,528)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	534,570,890
(H) 収益分配金	△ 1,410,070
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	533,160,820
追加信託差損益金	473,426,184
(配当等相当額)	(395,721,987)
(売買損益相当額)	(77,704,197)
分配準備積立金	143,948,905
繰越損益金	△ 84,214,269

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2015年11月19日～2016年11月18日の期間に当ファンドが負担した費用は3,210,573円です。

(注) 分配金の計算過程（2015年11月19日～2016年11月18日）は以下の通りです。

項目	2015年11月19日～2016年11月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	23,995,695円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	395,721,987円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	121,363,280円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	541,080,962円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	11,511円
g. 分配金	1,410,070円
h. 分配金(１万口当たり)	30円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	30円

○お知らせ

約款変更について

2015年11月19日から2016年11月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

世界高配当株式マザーファンド

運 用 報 告 書

第12期（決算日　2016年11月18日）
（2015年11月19日～2016年11月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2005年２月15日から原則無期限です。
運　用　方　針	世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、同時に株式益回りの高い企業など、配当余力の高いと考える企業の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入を得ながら信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、同時に株式益回りの高い企業など、配当余力の高いと考える企業の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入を得ながら信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の配当利回り水準、株式益回り水準などの配当余力に加えて、各国市況動向や、各銘柄毎のファンダメンタル、割安性、流動性などの分析も行ない投資を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436410>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
８期(2012年11月19日)	10,346	18.9	83.02	14.0	98.8	32,999
９期(2013年11月18日)	16,373	58.3	132.25	59.3	98.5	42,412
10期(2014年11月18日)	20,242	23.6	162.58	22.9	97.9	42,435
11期(2015年11月18日)	21,250	5.0	168.17	3.4	98.3	36,501
12期(2016年11月18日)	20,164	△ 5.1	152.95	△ 9.0	98.4	28,828

（注）株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
（注）「MSCIワールドインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2016年11月18日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首）	円	%		%	%
2015年11月18日	21,250	－	168.17	－	98.3
11月末	21,434	0.9	169.83	1.0	98.3
12月末	21,096	△ 0.7	165.34	△ 1.7	98.2
2016年１月末	19,790	△ 6.9	150.66	△10.4	98.7
２月末	19,037	△10.4	143.64	△14.6	98.6
３月末	20,174	△ 5.1	151.47	△ 9.9	98.3
４月末	19,998	△ 5.9	150.48	△10.5	98.2
５月末	20,313	△ 4.4	151.29	△10.0	98.5
６月末	18,728	△11.9	136.79	△18.7	98.5
７月末	19,509	△ 8.2	145.01	△13.8	98.4
８月末	19,324	△ 9.1	144.63	△14.0	98.5
９月末	18,854	△11.3	141.43	△15.9	98.3
10月末	19,229	△ 9.5	144.20	△14.2	98.5
（期末）					
2016年11月18日	20,164	△ 5.1	152.95	△ 9.0	98.4

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

（2015年11月19日～2016年11月18日）

基準価額の推移

期間の初め21,250円の基準価額は、期間末に20,164円となり、騰落率は△5.1％となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

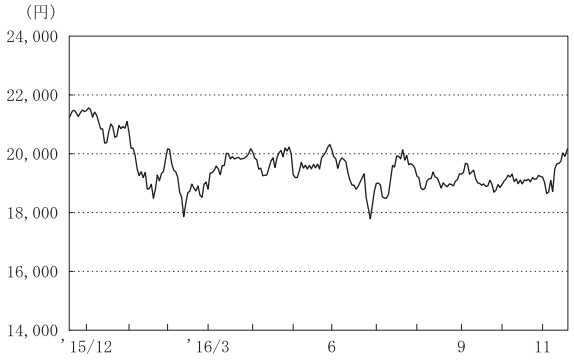
＜値上がり要因＞

・米国を中心に底堅いマクロ経済指標の発表。
・欧州中央銀行（ＥＣＢ）による積極的な金融緩和。

＜値下がり要因＞

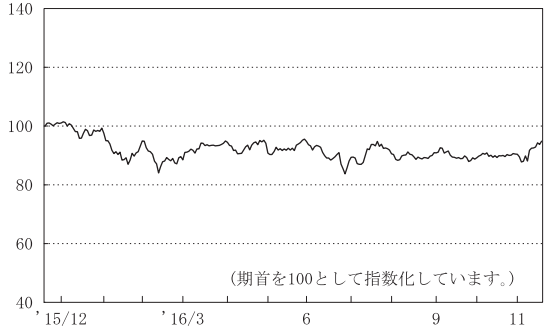
・英国の欧州連合（ＥＵ）離脱選択による長期的な経済見通しの悪化。
・米国の大統領選挙に対する不透明感。

基準価額の推移

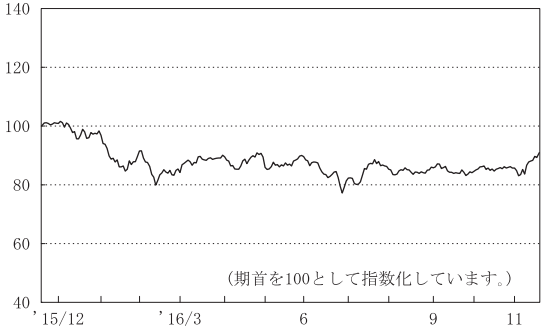


期　首	期中高値	期中安値	期　末
2015/11/18	2015/12/02	2016/06/28	2016/11/18
21,250円	21,561円	17,790円	20,164円

基準価額（指数化）の推移



MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

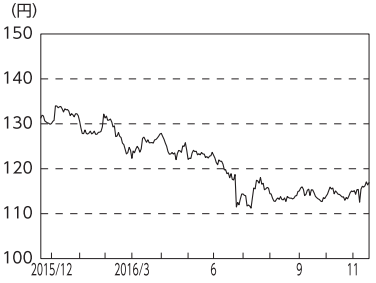
期間の初めから2016年２月中旬まで、先進国株式市場は総じて軟調に推移しました。米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による金融引き締めに対する懸念、原油価格の継続的な下落、世界的な景気後退懸念の高まり、中国の経済成長の鈍化などから不安定な状況が続きました。その後は、原油価格が反発し関連銘柄が上昇した他、中国人民元の安定なども追い風となって、先進国の株式市場は概ね回復傾向を辿りました。また英国のＥＵ離脱の是非を問う国民投票から一時的に不安定な展開となりましたが、良好な米国経済統計などから株式市場は概ね堅調な動きとなりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

円／ユーロの推移



ポートフォリオ

世界の株式市場を対象に、配当利回りが高く、増配や株価上昇が見込める優良銘柄に投資を行ないました。これまでと同様に地域別では、魅力的な配当が見込めるアジア太平洋地域（日本を除く）と欧州を引き続き積極姿勢とし、控えめな配当の北米と日本を消極姿勢としました。

業種配分は、配当利回りの高い通信サービス、公益事業、金融などを積極姿勢とし、配当利回りが比較的低い情報技術、不動産、素材などを消極姿勢としました。

このような運用の結果、個別銘柄では積極姿勢としていた米国の半導体関連銘柄の株価が好調に推移しプラスに寄与した一方で、ドイツの一般消費財サービスの銘柄などはパフォーマンスの足を引っ張りました。

○今後の運用方針

長期的には株式に対して前向きにみています。2017年にかけて世界の経済成長率が、全体として緩和的な金融政策に下支えされ若干加速するとみられます。また多くのセクターで配当利回りが社債利回りより魅力的なことから、高配当銘柄への良好な投資環境が続くと考えています。

世界の高齢化、米国の大型株式（リーダーシップの持続的な交代）、欧州の景気回復などを代表的な投資テーマとし、配当成長率の高い高配当銘柄などに着目し、増配や株価上昇の可能性が高い銘柄に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2015年11月19日～2016年11月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	10	0.051	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(10)	(0.051)	
(b) 有価証券取引税	1	0.004	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.004)	
(c) その他費用	6	0.029	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	17	0.084	
期中の平均基準価額は、19,790円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月19日～2016年11月18日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 －	千円 －	千株 26	千円 169,667
外国	アメリカ	百株 5,349 (　－)	千アメリカドル 20,792 (△　20)	百株 8,015	千アメリカドル 34,785
	カナダ	174	千カナダドル 995	2,107	千カナダドル 12,079
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	－	－	55	253
	イタリア	1,140 (1,028)	560 (△　5)	1,028	351
	フランス	219	965	575	1,504
	スペイン	780	1,973	－	－
	フィンランド	－	－	79	265
	イギリス	－ (　52)	－ (　114)	－	－
	イギリス	629 (　－)	千イギリスポンド 788 (△　17)	5,510 (　30)	千イギリスポンド 5,899 (　－)
	スイス	－ (　－)	千スイスフラン － (△　576)	21	千スイスフラン 558
	スウェーデン	－	千スウェーデンクローナ －	2,414	千スウェーデンクローナ 11,586
	ノルウェー	－	千ノルウェークローネ －	2,620	千ノルウェークローネ 20,254
	オーストラリア	929	千オーストラリアドル 3,383	5,053	千オーストラリアドル 7,043
	シンガポール	1,080	千シンガポールドル 418	8,320	千シンガポールドル 3,165

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) (　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年11月19日～2016年11月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	10,715,663千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,843,103千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月19日～2016年11月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年11月18日現在)

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
医薬品（3.6%）				
武田薬品工業		25	5	23,260
機械（30.5%）				
ＳＡＮＫＹＯ		56.2	56.2	198,386
電気機器（44.4%）				
キヤノン		93	93	288,579
小売業（21.5%）				
ローソン		25	18.2	140,140
合計	株数・金額	199	172	650,365
	銘柄数＜比率＞	4	4	＜2.3%＞

(注) 銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ABBVIE INC	819	819	5,053	556,764	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	1,845	1,619	10,168	1,120,413	食品・飲料・タバコ
AMERICAN ELECTRIC POWER	158	71	417	46,044	公益事業
AT&T INC	2,470	2,383	8,914	982,232	電気通信サービス
CENTURYLINK INC	570	570	1,382	152,359	電気通信サービス
CHEVRON CORP	397	384	4,151	457,446	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	293	—	—	—	エネルギー
COACH INC	—	375	1,423	156,882	耐久消費財・アパレル
COCA-COLA CO/THE	750	688	2,829	311,705	食品・飲料・タバコ
DARDEN RESTAURANTS INC	719	544	3,942	434,370	消費者サービス
DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	431	—	—	—	素材
DUKE ENERGY CORP	385	385	2,843	313,351	公益事業
ENTERGY CORP	—	367	2,502	275,693	公益事業
GENERAL MOTORS CORP	—	918	3,067	338,027	自動車・自動車部品
GENERAL ELECTRIC CO	2,810	2,243	6,906	760,924	資本財
KIMBERLY-CLARK CORP	163	163	1,831	201,791	家庭用品・パーソナル用品
KINDER MORGAN INC	569	—	—	—	エネルギー
LEGGETT & PLATT INC	351	57	278	30,641	耐久消費財・アパレル
LOCKHEED MARTIN CORP	203	179	4,712	519,246	資本財
MCDONALD'S CORP	417	211	2,520	277,697	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	1,525	1,086	6,809	750,239	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NUCOR CORP	466	466	2,770	305,239	素材
OLD REPUBLIC INTL CORP	1,340	230	408	45,031	保険
PFIZER INC	1,880	1,880	5,965	657,250	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	506	506	4,517	497,689	食品・飲料・タバコ
PPL CORP	744	—	—	—	公益事業
REYNOLDS AMERICAN INC	134	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	905	579	3,239	356,928	消費者サービス
SONOCO PRODUCTS CO	—	598	3,193	351,905	素材
SYSCO CORP	36	—	—	—	食品・生活必需品小売り
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	260	1,243	137,046	電気通信サービス
WASTE MANAGEMENT INC	654	429	2,950	325,056	商業・専門サービス
WELLS FARGO & CO	—	245	1,286	141,692	銀行
CA INC	1,060	1,060	3,336	367,657	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC	—	919	2,761	304,272	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GARMIN LTD	—	401	2,085	229,791	耐久消費財・アパレル
INTEL CORP	1,851	1,851	6,482	714,209	半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	705	705	2,801	308,688	半導体・半導体製造装置
MATTEL INC	—	870	2,767	304,919	耐久消費財・アパレル
MICROSOFT CORP	219	219	1,328	146,320	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	1,010	239	1,564	172,349	半導体・半導体製造装置
PAYCHEX INC	1,381	1,114	6,229	686,364	ソフトウェア・サービス
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	2,552	2,019	3,686	406,199	銀行
小計 株数・金額	30,318	27,652	128,375	14,144,446	
小計 銘柄数<比率>	34	37	—	<49.1%>	
(カナダ)			千カナダドル		
BANK OF MONTREAL	719	635	5,562	452,406	銀行
BANK OF NOVA SCOTIA	677	325	2,327	189,334	銀行
BCE INC	770	944	5,515	448,599	電気通信サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
GREAT-WEST LIFECO INC		1,044	1,044	3,596	292,509	保険
IGM FINANCIAL INC		846	846	3,117	253,547	各種金融
THOMSON REUTERS CORP		1,671	－	－	－	各種金融
TRANSCANADA CORP		275	275	1,660	135,044	エネルギー
小計	株数・金額	6,002	4,069	21,780	1,771,441	
	銘柄数＜比率＞	7	6	－	＜6.1%＞	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALLIANZ SE-REG		214	214	3,254	380,600	保険
BASF SE		394	394	3,199	374,091	素材
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		282	282	4,930	576,554	保険
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE		1,179	1,124	3,667	428,788	メディア
SIEMENS AG-REG		241	241	2,585	302,372	資本財
小計	株数・金額	2,310	2,255	17,637	2,062,407	
	銘柄数＜比率＞	5	5	－	＜7.2%＞	
(ユーロ…イタリア)						
ATLANTIA SPA		1,012	1,012	2,052	240,055	運輸
ENI SPA		1,659	1,659	2,090	244,423	エネルギー
SNAM SPA		4,000	5,140	1,842	215,405	公益事業
小計	株数・金額	6,671	7,811	5,985	699,884	
	銘柄数＜比率＞	3	3	－	＜2.4%＞	
(ユーロ…フランス)						
CNP ASSURANCES		980	980	1,600	187,127	保険
ENGIE		1,087	667	767	89,769	公益事業
SANOFI		682	682	5,267	615,880	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTAL SA		516	735	3,210	375,401	エネルギー
VINCI SA		344	189	1,159	135,582	資本財
小計	株数・金額	3,609	3,253	12,005	1,403,760	
	銘柄数＜比率＞	5	5	－	＜4.9%＞	
(ユーロ…スペイン)						
ENAGAS		－	780	1,811	211,870	公益事業
小計	株数・金額	－	780	1,811	211,870	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜0.7%＞	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
SES		988	988	2,011	235,212	メディア
小計	株数・金額	988	988	2,011	235,212	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.8%＞	
(ユーロ…フィンランド)						
ELISA OYJ		141	62	180	21,147	電気通信サービス
SAMPO OYJ-A SHS		485	485	2,043	238,923	保険
小計	株数・金額	626	547	2,224	260,070	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜0.9%＞	
(ユーロ…イギリス)						
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		2,739	2,791	6,512	761,495	エネルギー
小計	株数・金額	2,739	2,791	6,512	761,495	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜2.6%＞	
ユーロ計	株数・金額	16,943	18,425	48,188	5,634,702	
	銘柄数＜比率＞	17	18	－	＜19.5%＞	
(イギリス)				千イギリスポンド		
ASTRAZENECA PLC		213	300	1,302	178,087	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		1,105	761	3,280	448,730	食品・飲料・タバコ
BAE SYSTEMS PLC ORD		5,010	5,408	3,228	441,604	資本財
BHP BILLITON PLC		1,870	－	－	－	素材

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千イギリスポンド	千円	
GLAXOSMITHKLINE PLC		2,381	2,525	3,846	526,170	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HSBC HOLDINGS PLC		6,360	6,360	4,019	549,789	銀行
INTERMEDIATE CAPITAL GROUP		1,247	—	—	—	各種金融
NATIONAL GRID PLC		2,080	—	—	—	公益事業
PEARSON PLC		1,847	1,847	1,404	192,127	メディア
VODAFONE GROUP PLC		2,622	2,622	538	73,658	電気通信サービス
小計	株数・金額	24,735	19,823	17,620	2,410,168	
	銘柄数<比率>	10	7	—	<8.4%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		269	248	5,808	634,948	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZURICH INSURANCE GROUP AG		339	339	9,061	990,599	保険
小計	株数・金額	608	587	14,869	1,625,547	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ERICSSON LM-B SHS		2,414	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SWEDBANK AB - A SHARES		1,643	1,643	35,160	419,109	銀行
小計	株数・金額	4,057	1,643	35,160	419,109	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.5%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
ORKLA ASA		2,620	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	2,620	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
ASX LTD		1,110	212	1,011	82,436	各種金融
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD		—	800	2,383	194,278	消費者サービス
SYDNEY AIRPORT		5,270	1,115	676	55,173	運輸
TELSTRA CORPORATION LTD		6,200	6,200	3,000	244,625	電気通信サービス
WESTPAC BANKING CORP		841	970	2,990	243,786	銀行
小計	株数・金額	13,421	9,297	10,062	820,299	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<2.8%>	
(香港)				千香港ドル		
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		9,265	9,265	25,895	367,718	銀行
HANG SENG BANK LTD		1,556	1,556	22,313	316,845	銀行
小計	株数・金額	10,821	10,821	48,208	684,563	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.4%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		158	158	259	20,100	銀行
SINGAPORE POST LTD		8,320	8,320	1,210	93,733	運輸
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD		8,320	—	—	—	メディア
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		1,010	2,090	767	59,391	電気通信サービス
UNITED OVERSEAS BANK LTD		254	254	493	38,213	銀行
小計	株数・金額	18,062	10,822	2,730	211,438	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<0.7%>	
合計	株数・金額	127,587	103,140	—	27,721,718	
	銘柄数<比率>	84	82	—	<96.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年11月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	28,372,083	97.2
コール・ローン等、その他	803,290	2.8
投資信託財産総額	29,175,373	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産(28,068,411千円)の投資信託財産総額(29,175,373千円)に対する比率は96.2%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.18円、1カナダドル=81.33円、1ユーロ=116.93円、1イギリスポンド=136.78円、1スイスフラン=109.32円、1スウェーデンクローナ=11.92円、1ノルウェークローネ=12.88円、1デンマーククローネ=15.71円、1オーストラリアドル=81.52円、1ニュージーランドドル=77.47円、1香港ドル=14.20円、1シンガポールドル=77.43円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	29,262,311,255
コール・ローン等	464,637,862
株式(評価額)	28,372,083,620
未収入金	344,161,469
未収配当金	81,428,304
(B) 負債	433,778,749
未払金	228,072,230
未払解約金	205,706,135
未払利息	384
(C) 純資産総額(A－B)	28,828,532,506
元本	14,296,993,899
次期繰越損益金	14,531,538,607
(D) 受益権総口数	14,296,993,899口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,164円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,177,207,326円、期中追加設定元本額は141,449,098円、期中一部解約元本額は3,021,662,525円です。
(注) 2016年11月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型) 13,811,578,606円
・日興・CS世界高配当株式ファンド(資産成長型) 485,415,293円
(注) 1口当たり純資産額は2.0164円です。

○損益の状況 (2015年11月19日～2016年11月18日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,153,777,194
受取配当金	1,143,897,155
受取利息	425,897
その他収益金	9,534,341
支払利息	△ 80,199
(B) 有価証券売買損益	△ 3,190,821,454
売買益	2,552,629,224
売買損	△ 5,743,450,678
(C) 保管費用等	△ 9,047,198
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 2,046,091,458
(E) 前期繰越損益金	19,324,019,465
(F) 追加信託差損益金	136,765,772
(G) 解約差損益金	△ 2,883,155,172
(H) 計(D＋E＋F＋G)	14,531,538,607
次期繰越損益金(H)	14,531,538,607

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年11月19日から2016年11月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。